

(特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)  
**第三百四十八條** 施行日前に住宅（前条の規定による改正前の特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（以下この条において「旧履行確保法」という。）第二条第一項に規定する住宅をいう。）を新築する建設工事の請負契約が締結された場合におけるその契約に係る旧履行確保法第六条第一項に規定する弁済を受ける権利については、なお従前の例による。  
**2** 施行日前に新築住宅（旧履行確保法第二条第一項に規定する新築住宅をいう。）の売買契約が締結された場合におけるその契約に係る旧履行確保法第十四条第一項に規定する弁済を受ける権利については、なお従前の例による。  
(特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法の一部改正)  
**第三百四十九條** 特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法（平成二十四年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。  
第十條中「三年間行わない」を「これを行使することができる時から三年間行しない」に改める。

第十二章 環境省関係

(大気汚染防止法の一部改正)

**第三百五十條** 大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）の一部を次のように改正する。  
第二十五條の四を次のように改める。

(消滅時効)

**第二十五條の四** 第二十五條第一項に規定する損害賠償の請求権は、次に掲げる場合には、時効によつて消滅する。

- 一 被害者又はその法定代理人が損害及び賠償義務者を知つた時から五年間行使しないとき。
- 二 損害の発生時から二十年を経過したとき。

(大気汚染防止法の一部改正に伴う経過措置)

**第三百五十一條** 前条の規定による改正前の大気汚染防止法（以下この条において「旧大気汚染防止法」という。）第二十五條第一項に規定する損害賠償の請求権の旧大気汚染防止法第二十五條の四前段に規定する時効がこの法律の施行の際既に完成していた場合におけるその時効の期間については、なお従前の例による。

**2** 旧大気汚染防止法第二十五條の四後段に規定する期間がこの法律の施行の際既に経過していた場合におけるその期間の制限については、なお従前の例による。

(水質汚濁防止法の一部改正)

**第三百五十二條** 水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）の一部を次のように改正する。  
第二十條の三を次のように改める。

(消滅時効)

**第二十條の三** 第十九條第一項に規定する損害賠償の請求権は、次に掲げる場合には、時効によつて消滅する。

- 一 被害者又はその法定代理人が損害及び賠償義務者を知つた時から五年間行使しないとき。
- 二 損害の発生時から二十年を経過したとき。

(水質汚濁防止法の一部改正に伴う経過措置)

**第三百五十三條** 前条の規定による改正前の水質汚濁防止法（以下この条において「旧水質汚濁防止法」という。）第十九條第一項に規定する損害賠償の請求権の旧水質汚濁防止法第二十條の三前段に規定する時効がこの法律の施行の際既に完成していた場合におけるその時効の期間については、なお従前の例による。

**2** 旧水質汚濁防止法第二十條の三後段に規定する期間がこの法律の施行の際既に経過していた場合におけるその期間の制限については、なお従前の例による。

(公害健康被害の補償等に関する法律の一部改正)

**第三百五十四條** 公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百十一号）の一部を次のように改正する。

第百六條第三項中「中斷」を「完成猶予及び更新」に改める。

(公害健康被害の補償等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

**第三百五十五條** 施行日前に前条の規定による改正前の公害健康被害の補償等に関する法律第百六條第三項に規定する時効の中斷の事由が生じた場合におけるその事由の効力については、なお従前の例による。

(土壌汚染対策法の一部改正)

**第三百五十六條** 土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）の一部を次のように改正する。  
第八條第二項を次のように改める。

**2** 前項に規定する請求権は、次に掲げる場合には、時効によつて消滅する。

- 一 当該指示措置等を講じ、かつ、その行為をした者を知つた時から三年間行使しないとき。
- 二 当該指示措置等を講じた時から二十年を経過したとき。

(土壌汚染対策法の一部改正に伴う経過措置)

**第三百五十七條** 前条の規定による改正前の土壌汚染対策法第八條第二項後段に規定する期間がこの法律の施行の際既に経過していた場合におけるその期間の制限については、なお従前の例による。

(水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の一部改正)

**第三百五十八條** 水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（平成二十一年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

第十四條中「第四百二十四條」を「第三編第一章第二節第三款第一目」に改める。

第十三章 防衛省関係

(連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律の一部改正)

**第三百五十九條** 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律（昭和三十六年法律第二百十五号）の一部を次のように改正する。

第十六條の見出しを「審査請求による時効の完成猶予及び更新」に改め、同条中「中斷」を「完成猶予及び更新」に改める。

第二十二條中「三年間行なわない」を「これを行使することができる時から三年間行しない」に改める。

(連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

**第三百六十條** 施行日前に前条の規定による改正前の連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律第十六條に規定する時効の中斷の事由が生じた場合におけるその事由の効力については、なお従前の例による。

第十四章 罰則に関する経過措置及び政令への委任

(罰則に関する経過措置)

**第三百六十一條** 施行日前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

**第三百六十二條** この法律に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則

この法律は、民法改正法の施行の日から施行する。ただし、第百三條の二、第百三條の三、第二百六十七條の二、第二百六十七條の三及び第三百六十二條の規定は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣 安倍 晋三

総務大臣 山本 早苗

財務大臣 金田 勝年

文部科学大臣 麻生 博一

厚生労働大臣 塩崎 恭久

農林水産大臣 山本 有二

経済産業大臣 臨時代理 山本 早苗

国土交通大臣 石井 啓一

環境大臣 山本 公一

防衛大臣 稲田 朋美